

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要	
商品分類	追加型投信/国内/株式
投資対象	日本の金融取引所に上場する企業の内、ESG(環境対応、社会責任、企業統治)に対する経営目標と態勢整備状況を定量的に分析・評価して経営力、成長性で優位のある企業の株式への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
設定日	2017年1月27日
信託期間	2017年1月27日(設定日)から無期限
決算日	原則として年1回。1月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。

ファンドの現状

基準価額	
基準日	2018年6月29日
基準価額	12,359 円
前月比	-102 円
純資産総額	8.0 億円
前月比	0.0 億円

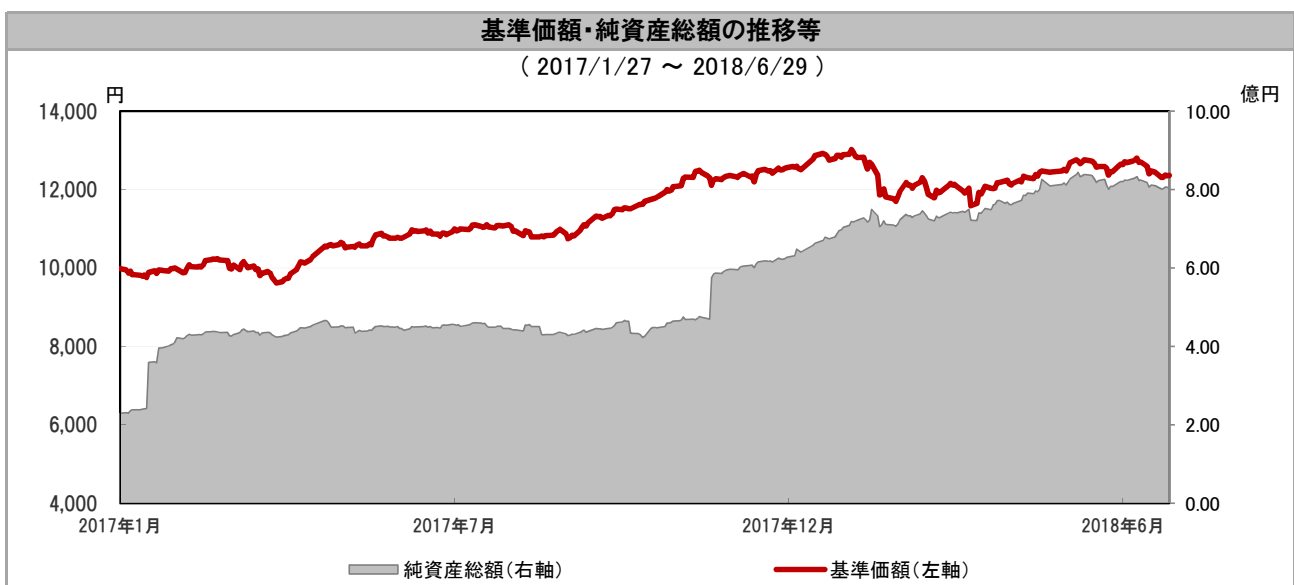
期間収益	
1 カ月	-0.8%
3 カ月	2.3%
6 カ月	-1.2%
1 年	13.8%
設定来	23.6%

分配金実績		
第1期	2018年1月26日	0 円
合計		0 円

※ ファンドの期間収益は、収益分配金(税引前)を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

資産構成	
CAM ESG日本株マザーファンド	97.4%
現金・その他	2.6%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

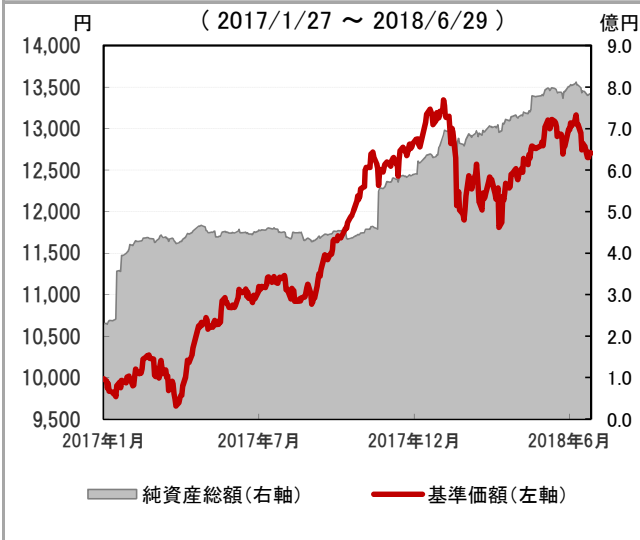
CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

CAM ESG日本株マザーファンド

基準価額・純資産総額の推移（設定来）



マザーファンドの現状

基準日	2018年6月29日
基準価額	12,704 円
前月比	-89 円
純資産総額	7.8 億円
前月比	-0.1 億円

期間収益

1 カ月	-0.7%
3 カ月	2.9%
6 カ月	-0.6%
1 年	16.0%
設定来	27.0%

資産構成

国内株式	97.1%
現金・その他	2.9%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

100

CAM ESG日本株マザーファンド 業種構成比

業種	組入比率
電気機器	20.9%
化学	17.1%
情報・通信業	10.4%
機械	7.0%
建設業	6.5%
小売業	4.9%
その他製品	4.9%
銀行業	4.8%
その他	23.5%
合計	100.0%

※業種は東証33業種分類に準拠しています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄 上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
ファインケル	化学	1.6%
資生堂	化学	1.6%
ヤマハ	その他製品	1.5%
日本ユニシス	情報・通信業	1.4%
KDDI	情報・通信業	1.4%
昭和電工	化学	1.4%
ソニー	電気機器	1.4%
ダイキン工業	機械	1.4%
東京海上HD	保険業	1.3%
シスメック	電気機器	1.3%
合計		14.3%

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

市況コメント

国内株式市場の動向

国内株式市場

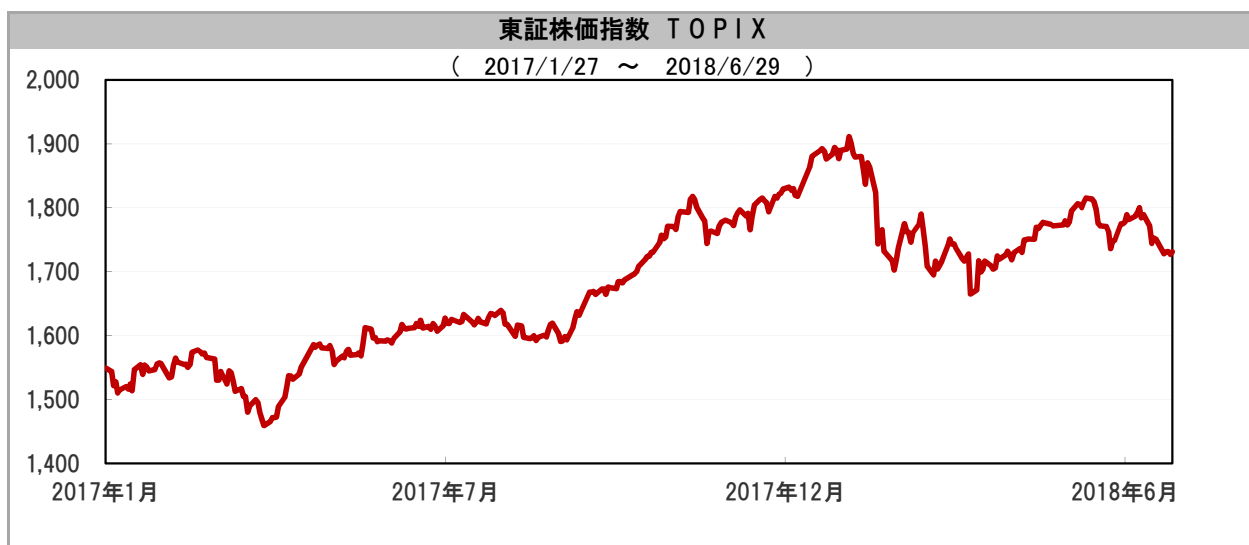
6月の国内株式市場は下落しました。前半は、米国の非農業新規雇用統計の良好な結果や、失業率が16年ぶりの低水準となる4.3%まで下がったことや、米朝首脳会談が波乱なく終了し地政学リスクが後退したことなどから、米国株式市場と国内株式市場が上昇して始まりました。後半は、米国と中国との間の貿易摩擦激化への懸念や、アメリカがイラン産原油の購入自粛を同盟国に呼びかけたことから、国内株式市場が下落しました。当月のTOPIX（東証株価指数）は前月末比-0.9%の下落となり1,730.89ポイントで終わりました。

運用状況

トランプ米政権の対中制裁関税がハイテク産業に照準をより絞った内容となったため、日本のハイテク産業にも影響を及ぼしました。個別銘柄では、SCREENホールディングス（前月末比-15.8%）やダイフク（同-14.1%）などが基準価額の下落要因となりました。一方、第一稀元素化学工業（前月末比+19.0%）や昭和シェル石油（同+14.2%）などが基準価額の上昇要因となりました。6月末の当ファンドの基準価額は12,359円（前月末比-0.8%）となりました。

今後の見通し

財務省が発表した2018年1～3月期の法人企業統計によると、企業の経常利益は前年比+0.2%と7四半期連続の増加となりました。企業収益は引き続き高水準にありますが、今後、人件費増や原油価格高騰等のコスト増加要因が利益率を押し下げる可能性が高いと予想しています。投資判断においては企業の「環境対応-E」、「社会責任-S」、「企業統治-G」の評価に基づき、中長期的な視点に立って持続的成長可能な企業への投資を継続していきます。



データ:ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

◆ ファンドの運用について

■ 日本の金融取引所に上場する企業の内、ESG(環境対応、社会責任、企業統治)に対する経営目標と態勢整備状況を定量的に分析・評価して経営力、成長性で優位のある企業の株式への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。

■ 運用は、グッドバンカー社から提供を受けた”ESGスコア”(非財務情報)と、独自の”財務スコア”(財務情報)を組み合わせたアプローチを用います。

- ESG分析に財務分析を加味して、当社独自の”サステナブル(持続成長力)・インベストメント・スコア”の総合評価で、投資対象銘柄を選択します。
- ESGスコアを基に、各銘柄への投資比率を決定します。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

◆ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

◆ お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.4688% (税抜1.36%)**

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「CAM ESG日本株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日本一般社団法人投資顧問業	協金一般社団法人先物取引業	取第一般社団法人引業協会金融商品
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○		
東武証券株式会社 *2018年7月2日より取扱開始	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○